

国際教養大学の挑戦

040

「キャンパス・コンパクト(Campus Compact)」。大学と地域社会との協力関係の在り方を明文化し、大学と行政機関、経済団体などが契約を結ぶことを言う。一九八〇年代に米国ボストンで始まり、全米に広がりつつあるこの制度を、国際教養大は日本で初の導入を目指している。

「国際教養大には実践的な英語指導法、国際ビジネスの専門知識を持つ人材、米国や中国の大学とのネットワークといった「資源」がある。こうした資源を真

民に広く利用してもらい、や産業界に対してどんな貢献ができるかが具体的に書き込まれることになる。小

「子どもたちはもちろん、語が使える戦略構想」に基づき、五カ年研修を同じく盛り込まれ、小、中、高校に教員を派遣するのは

「子どもたちはもちろん、語が使える戦略構想」に基づき、五カ年研修を同じく盛り込まれ、小、中、高校に教員を派遣するのは

「子どもたちはもちろん、語が使える戦略構想」に基づき、五カ年研修を同じく盛り込まれ、小、中、高校に教員を派遣するのは

地域貢献

専門「資源」開放へ

協力を具体的に明文化

「子どもたちはもちろん、語が使える戦略構想」に基づき、五カ年研修を同じく盛り込まれ、小、中、高校に教員を派遣するのは

「子どもたちはもちろん、語が使える戦略構想」に基づき、五カ年研修を同じく盛り込まれ、小、中、高校に教員を派遣するのは

「子どもたちはもちろん、語が使える戦略構想」に基づき、五カ年研修を同じく盛り込まれ、小、中、高校に教員を派遣するのは



国際教養大の教員予定者たち。地域社会への貢献も重要な仕事の一つとし8月、雄和町で行われた教員予定者全体会議

「国際教養大は実践的な英語指導法、国際ビジネスの専門知識を持つ人材、米国や中国の大学とのネットワークといった「資源」がある。こうした資源を真

「国際教養大は実践的な英語指導法、国際ビジネスの専門知識を持つ人材、米国や中国の大学とのネットワークといった「資源」がある。こうした資源を真

「国際教養大は実践的な英語指導法、国際ビジネスの専門知識を持つ人材、米国や中国の大学とのネットワークといった「資源」がある。こうした資源を真

「県立大として開学した後には法人化を目指す」とすれば、教授会に抵抗される恐れがある。理想の大学を実現するために、何としても独立行政法人でスタートしたい」

学長予定者の中嶋雄氏(前東京外国語大学長)がこう主張し、大学創設準備委員会が大学の設置形態を独立行政法人とする方針を決めたのは昨年十一月だった。地方独立行政法人法案はまだ国会に提出されておらず、総務省が「制度の施行は最短でも十六年四月」としていた時期。中嶋氏の

独立行政法人

教員同士が切磋琢磨

課題は自主財源の確保

「子どもたちはもちろん、語が使える戦略構想」に基づき、五カ年研修を同じく盛り込まれ、小、中、高校に教員を派遣するのは

「子どもたちはもちろん、語が使える戦略構想」に基づき、五カ年研修を同じく盛り込まれ、小、中、高校に教員を派遣するのは

「子どもたちはもちろん、語が使える戦略構想」に基づき、五カ年研修を同じく盛り込まれ、小、中、高校に教員を派遣するのは



独立行政法人としての運営方針について協議する大学創設準備委員会11月、東京・都道府県会館

「子どもたちはもちろん、語が使える戦略構想」に基づき、五カ年研修を同じく盛り込まれ、小、中、高校に教員を派遣するのは

「子どもたちはもちろん、語が使える戦略構想」に基づき、五カ年研修を同じく盛り込まれ、小、中、高校に教員を派遣するのは

「子どもたちはもちろん、語が使える戦略構想」に基づき、五カ年研修を同じく盛り込まれ、小、中、高校に教員を派遣するのは

「子どもたちはもちろん、語が使える戦略構想」に基づき、五カ年研修を同じく盛り込まれ、小、中、高校に教員を派遣するのは

「子どもたちはもちろん、語が使える戦略構想」に基づき、五カ年研修を同じく盛り込まれ、小、中、高校に教員を派遣するのは

「子どもたちはもちろん、語が使える戦略構想」に基づき、五カ年研修を同じく盛り込まれ、小、中、高校に教員を派遣するのは